

安東会長記者会見要旨

日 時：平成 19 年 12 月 18 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 05 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、渡辺副会長、増井副会長

冒頭、渡辺副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

ジャスダックの再編問題について、先程、東証の斉藤社長の会見があり、安東会長が示された 4 案の一つである東証との統合については、事実上拒否する回答を日証協にしたという話があった。主な理由としては、当のジャスダックが自主経営すると言っており、ジャスダックを含めて煮詰まった話になっていないとも話されていたが、東証からの回答についてどのように受け止めているのか。

（安東会長）

先月の記者会見の後、東証の斉藤社長、並びに大証の米田社長と会談し、それぞれ案を示したところである。東証からは昨日の午後、先方の取締役が私どもの本部長を来訪され、今おっしゃられたように東証としてはジャスダックの株の取得については見送りたいという内容で伝えられた。この 1 ヶ月間、真摯に対応していただけたので、その点については感謝申し上げたい。

その答えの中で株式取得のメリットは少ないということであった。

本協会としては、わが国新興市場の在り方について幅広い観点で検討してきたわけであるが、前回お示しした 2 番目と 4 番目の案、つまり東証が絡んでくる案は消えたということである。

大証については、国際競争力の向上であるとか経営の効率化という観点から、わが国の新興市場の再編成ということについては前向きである。当然それに繋がる為の諸条件の整備が必要であるので、それらも踏まえて 27 日に特別委員会を開催し、非常に単純であるが自主独立路線と大証との連携を軸にという 2 案で証券界の総意を決めていきたいと思っ

ている。

（記者）

大証との統合か自主独立か、どちらか一つの方針を立てられるのか。

（安東会長）

そうである。非常に単純であるので、2つのうち1つに絞られたということである。

（記者）

今後、大証側と具体的な統合交渉に入るということか。

（安東会長）

27日以降にそのようなことで決まれば交渉に入ることになる。

（記者）

先週、与党の税制改正大綱がまとまり、証券業界が求めていた証券優遇税制については限定的ながら延長が盛り込まれたが、改めて会長の見解をお願いしたい。

（安東会長）

まず第一に言えるのは損益通算の拡大である。確定申告という手続きは必要だが、配当金の損益通算が可能となることで、私どもが要望してきた金融所得課税の一体化という意味での第一歩となったので、これについては非常に高い評価というか、要望どおりになり満点である。

問題は（軽減措置に）期間が設定されたことと限度額が設定されたということである。

譲渡益については500万円、配当金については100万円という制限がつき、なお且つ申告をするという、投資家にとって若干複雑・煩雑な事務手続きが必要になったことについては、もう少しシンプルな方がよいのではないかと思う。

金額自体については、今回も「金持ち優遇」という言葉が再三使われたようであるが、それらに該当するところ以外はカバーできているということで、点数をつけるのは難しいが、気持ちとしては65点という感じではないか。

（記者）

ジャスダックの再編問題について、当初は日証協の保有する株式が利益相反の恐れがあるのではないかとということで議論が始まったと思うが、今の会長の思いとしては必ず株式を売却しないとこの問題は解決しないと考えているのか。それとも管理、運営の仕方次第で問題は回避できると考えているのか。また、ジャスダックは現在、自主独立路線を標榜しているが、株主としてどのように評価しているのか。

（安東会長）

利益相反の部分については、金商法上で協会がジャスダックの株を保有することについて、いつまでに売らなければいけないとか、減らさなくてはいけないという規定は全くない。ただし、将来への不安な面として、かつて NASD と NASDAQ の間で利益相反というものが現実にあったように、そういうことが全くないということはない。従って、ジャスダック株式の 72% 強を保有することについては当初から違和感を持っていた。

いつまでに必ず株券を売却しなくてはいけないという意味でのプレッシャーはないが、ジャスダックの市場参加者、投資家や上場会社も多々あり、彼らに不安を与えるようなことが長引いてはいけないというようなことも踏まえて、なるべく速やかに方向感をはっきりと出していきたい。

また、ジャスダックの経営者である筒井社長とは今朝も会話している。誰が言ったのか知らないが、ジャスダックは自分でやるという話が歩いているようだが、筒井社長はもとより新興市場を良くするためにはという発想でおり、前回のジャスダックの会見でもオープンなマインドでやっていくと言っておられたので、それが事実だと私は認識している。大株主だから「親」という表現をするが、「子供」がどうしても結婚したくない人を親が無理矢理結婚させるというような感覚では全くない。新興市場の核となるべきものを日本に作るという一点で私と筒井社長はコミュニケーションはとれていると理解している。

（記者）

子が嫌がっているものを無理矢理、親の意向で引っ付けるということはないのか。

（安東会長）

皆さんは嫌がる者を一緒にしてどうするのだとおっしゃるが、今言ったようにそういうことではない。双方が十分に理解してこそ統合は成功するのだろうし、当初の意志を実現するにはそれが極めて重要であるという認識である。

（記者）

株売却については、全部売却なのか部分売却なのか。部分売却の場合、どの程度の割合を売却することが検討の中で上がっているのか教えていただきたい。

（安東会長）

残る選択肢のうち、大証とそういうことになった時のことをおっしゃっているのだと思うが、まだ、決まっていない。ただ、株の売却に関しては必ずしも全部を売却することもない。そうしたことを含めて条件交渉に入っていくのではないかと思う。

（記者）

「大証との統合」、「大証との連携」と言葉を使い分けているのか。

（安東会長）

偶然である。

（記者）

案としては統合という理解でよいか。

（安東会長）

例えば実際に株式の過半が移動するのであれば統合という名前がふさわしいのかもしれないが、決まっていはいない。

（記者）

先程、単純に残りの選択肢は2つとおっしゃったが、本日の東証の斉藤社長の記者会見の感触では、ボールの投げ方によっては東証は真剣に検討するとのことであったが。

（安東会長）

ボールはストレートやフォーク、カーブと何球も投げるものではない

のではないか。

（記者）

（東証は）27日を期限とする4案についてはバツテンだが、今後、株主だけでなくステークホルダーみんなの理解があって新しい案が出ればという言い方をしていたのと、経営合理化支援として、ライセンス契約のもとで売買審査などの支援もしていくと言っているが、そうした話はもう消えてなくなるのか。

（安東会長）

例えば、単独でいく場合に、ジャスダックの方で効率化のためにそうした自主規制部門やシステム面など必要だということになれば、それはそれで新たに起り得る可能性はあるのではないかと思う。

（記者）

単独で再生するとして、その後のステップのときに東証という選択肢はないかということ、そんなことはないということか。

（安東会長）

こういった話の場合は選択肢はある程度限定されてしまう。世の中の状況が一変するような事態があれば、そういう選択肢以外のものが出てくる可能性もあると思う。だから現在における選択肢としては2つということである。

（記者）

金融審議会において銀行と証券のファイアーウォール規制の見直しが本日正式に打ち出されたが、改めてその感想と、証券界としてどういった点を課題として考えているのか教えていただきたい。

（安東会長）

前回もこの質問に「課題があります」と申し上げたが、その課題について、オプトイン、オプトアウトといった方式も含めて、それぞれがきちんとした高い倫理観のもとで決まったとおり実行していくことがいちばん大事ではないかと思う。

以 上